

平成 28 年 8 月 10 日
商 工 中 金

商工中金が岩手県産業復興相談センター、地域金融機関等と連携して 東日本大震災で被災した組合運営の商業施設の事業再開を支援！

商工中金（盛岡支店）は、高田松原商業開発協同組合（本社：岩手県陸前高田市、理事長：伊東 孝氏）による中心市街地再生の核となる大型商業施設の整備に際し、岩手県、陸前高田市、岩手県産業復興相談センター、地域金融機関等と連携して、事業計画や金融スキーム構築にかかる支援を行ってまいりましたが、今回、以下の枠組みが整いました。

【本件の支援スキーム】

1. 事業再開までの経緯

高田松原商業開発協同組合は、組合員の小売事業の拠点となる商業施設「リプル」を運営していましたが、東日本大震災の津波で同施設が流失し、その後は事業の休止を余儀なくされてきました。

陸前高田市は、中心市街地の再生に向け、地域住民が集う商業施設の整備を図るため、同組合を施設整備の主体とする「まちなか再生計画」を策定しました。

これを受けて、同組合は、津波対策で嵩上げされた中心市街地に商業施設の整備を計画し、平成 29 年 4 月の開業を予定しています。同施設には、陸前高田市の図書館も併設され、地域の人材交流の拠点となることも期待されています。

2. 支援スキーム

同組合の商業施設整備にあたり、岩手県、陸前高田市及び岩手県産業復興相談センター、金融機関が連携し、組合の計画策定支援、資金調達スキームの構築を行っております。

具体的には、国の「津波立地補助金」や岩手県による「高度化資金」等の助成を活用しつつ、助成対象外部分を商工中金と地域金融機関（岩手銀行、北日本銀行、東北銀行）並びに岩手県信用保証協会が協調して融資する計画となっています。

3. 当金庫における支援内容

商工中金は、従前から組合共同事業の活性化のため、岩手県中小企業団体中央会とも連携しながら、事業資金を中心に支援しており、被災後は組合の実情に配慮して対応してまいりました。

事業再開に向けた計画策定段階においては、岩手県産業復興相談センターとの連携を深め、岩手県、陸前高田市、地域金融機関等と情報交換を密に行うなど、協調支援体制の構築に積極的に関与してまいりました。今後は、地域金融機関、信用保証協会と協調して、事業再開で必要となる資金の融資を予定しております。

商工中金は、東日本大震災からの復興に向けて、公的機関や地域金融機関等との連携を強め、これからも地域経済の発展に貢献してまいります。

【高田松原商業開発協同組合の概要】

所在地	陸前高田市高田町字中宿 40-1	出資金	14万円
代表者	伊東 孝	組合員数	14名（平成28年7月現在）
業種	ショッピングセンター	設立	平成9年6月

【参考】

① 津波立地補助金

正式名称は「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」（商業施設等復興整備補助事業）。津波浸水地域において、住民生活を支える商業機能の回復を促進し、住民の帰還や産業立地の促進等を図ることを目的とする。

② 高度化資金

正式名称は「中小企業高度化資金制度」。被災先が施設・設備の整備を行う場合に、中小企業基盤整備機構・県が財源を負担し、いわて産業復興センターが長期（20年以内）・無利子の貸付を行う制度。